

**【表紙】**

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 関東財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成29年11月10日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第68期第2四半期（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで） |
| 【会社名】      | 株式会社エクセディ                          |
| 【英訳名】      | EXEDY Corporation                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久川 秀仁                      |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号                 |
| 【電話番号】     | (072)822-1152                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役常務執行役員<br>管理本部長 豊原 浩            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都武蔵野市境1丁目15番14号 穴戸ビル6階           |
| 【電話番号】     | (0422)50-0751(代表)                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 東京営業所長 田中 啓行                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第67期<br>第2四半期連結<br>累計期間     | 第68期<br>第2四半期連結<br>累計期間     | 第67期                        |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで | 平成29年4月1日から<br>平成29年9月30日まで | 平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで |
| 売上高 (百万円)                        | 131,683                     | 139,314                     | 266,121                     |
| 経常利益 (百万円)                       | 8,930                       | 12,789                      | 20,796                      |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円)   | 6,089                       | 8,454                       | 13,855                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 5,560                       | 10,071                      | 10,416                      |
| 純資産額 (百万円)                       | 165,828                     | 189,145                     | 180,069                     |
| 総資産額 (百万円)                       | 259,860                     | 287,727                     | 280,072                     |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額 (円)        | 126.78                      | 175.98                      | 288.44                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半<br>期(当期)純利益金額 (円) | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                       | 59.8                        | 61.6                        | 60.1                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 17,649                      | 17,339                      | 37,309                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 13,505                      | 11,105                      | 29,203                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 7,026                       | 4,277                       | 5,970                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (百万円)   | 40,307                      | 44,432                      | 44,734                      |

| 回次                | 第67期<br>第2四半期連結<br>会計期間     | 第68期<br>第2四半期連結<br>会計期間     |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 平成28年7月1日から<br>平成28年9月30日まで | 平成29年7月1日から<br>平成29年9月30日まで |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 70.89                       | 89.34                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内でのA T製品の堅調な受注増加により、売上高は増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加及びコスト低減活動により、営業利益は増加いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,393億円（前年同期比5.8%増）、営業利益126億円（前年同期比9.9%増）、経常利益127億円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益84億円（前年同期比38.8%増）となりました。

#### セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

##### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

アジア・オセアニア地域での受注増加により、売上高は347億円（前年同期比1.7%増）となりました。セグメント利益は、鋼材市況の変動影響により48億円（前年同期比10.7%減）となりました。

##### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

国内での堅調な受注増加により、売上高は875億円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコスト低減活動により64億円（前年同期比4.3%増）となりました。

##### 〔その他〕

2輪製品の受注増加により、売上高は170億円（前年同期比19.4%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により13億円（前年同期は1億円のセグメント利益）となりました。

#### 所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

##### 〔日本〕

トランスミッションメーカー向けのA T製品の受注増加により売上高は647億円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益は、売上高の増加及びコスト低減に伴い、81億円（前年同期比55.1%増）となりました。

##### 〔北中米〕

自動車メーカー向けのA T製品の受注減少により、売上高は251億円（前年同期比8.1%減）となりました。営業利益は、売上高の減少及び為替変動の影響により1億円（前年同期比94.4%減）となりました。

##### 〔アジア・オセアニア〕

A T製品及び2輪製品の受注増加により、売上高は456億円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益は、鋼材市況の変化による材料費増加はあるものの売上高の増加により40億円（前年同期比2.3%増）となりました。

##### 〔その他〕

欧州での自動車メーカー向けA T製品の受注増加により、売上高は38億円（前年同期比29.1%増）、営業利益は、2億円（前年同期は3億円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,877億円となり、前連結会計年度末に比べ76億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加48億円、受取手形及び売掛金の増加21億円、棚卸資産の増加15億円、未収消費税の減少4億円、無形固定資産の減少1億円であります。負債は985億円となり、前連結会計年度末に比べ14億円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少22億円、設備未払金の減少13億円、長期借入金の減少2億円、支払手形及び買掛金の増加17億円、未払費用の増加7億円であります。純資産は1,891億円となり、90億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加78億円(親会社株主に帰属する四半期純利益による増加84億円、剰余金の処分(配当金)による減少21億円、連結子会社の決算期変更に伴う増加15億円)、為替換算調整勘定の変動による増加8億円、非支配株主持分の増加1億円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は444億円(前年同四半期末残高403億円)であり、前年同四半期末に比べ41億円の資金増となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、法人税の支払い等により、前第2四半期連結累計期間と比較して3億円減少し、173億円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間と比較して23億円減少し、111億円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、借入金の返済及び配当金の支払い等により、42億円(前年同期は70億円の収入)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、29億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入もしくは社債の発行による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、主として自己資金及び借入金により充当しました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 168,000,000 |
| 計    | 168,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類       | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容         |
|----------|----------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通<br>株式 | 48,593,736                             | 同左                           | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数 100株 |
| 計        | 48,593,736                             | 同左                           | -                                  | -          |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日～<br>平成29年9月30日 | -                      | 48,593                | -               | 8,284          | -                     | 7,540                |

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称                   | 住所                                                                          | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する所有株式<br>数の割合<br>(%) |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| アイシン精機株式会社               | 愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地                                                             | 7,230         | 14.88                              |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号                                                            | 5,538         | 11.40                              |
| アイシンホールディングスオブ<br>アメリカ   | 1665 East Fourth Street Seymour, IN, 47274 U.S.A.                           | 4,500         | 9.26                               |
| アイシンヨーロッパSA              | Avenue de L'Industrie 21, Parc Industriel, 1420<br>Braine-L'Alleud, BELGIUM | 4,500         | 9.26                               |
| 全国共済農業協同組合連合会            | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号                                                           | 1,459         | 3.00                               |
| 日野自動車株式会社                | 東京都日野市日野台3丁目1番地1                                                            | 1,271         | 2.62                               |
| ダイハツ工業株式会社               | 大阪市池田市ダイハツ町1番1号                                                             | 1,241         | 2.56                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社   | 東京都港区浜松町2丁目11番3号                                                            | 1,217         | 2.50                               |
| 芭蕉会                      | 大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号                                                          | 987           | 2.03                               |
| 資産管理サービス信託銀行株式<br>会社     | 東京都中央区晴海1丁目8番12号                                                            | 681           | 1.40                               |
| 計                        | -                                                                           | 28,628        | 58.91                              |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,538千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,217千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 681千株

2. 上記の所有株式数のうち、株式付与E S O P信託口に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 50千株

3. 上記の所有株式数のうち、役員報酬B I P信託口に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 63千株

4. 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は下記のとおりであります。

| 氏名又は名称                  | 住所                                            | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|---------------|------------------------|
| 野村證券株式会社                | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号                              | 105           | 0.22                   |
| ノムラ インターナショナル<br>ピーエルシー | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 88            | 0.18                   |
| 野村アセットマネジメント株式会社        | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号                             | 2,281         | 4.70                   |
| 合計                      | -                                             | 2,475         | 5.09                   |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 543,200    | 1,141    | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 48,027,100 | 480,271  | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 23,436     | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 48,593,736      | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -               | 481,412  | -              |

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が429,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する株式50,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する株式63,900株が含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(数) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社エクセディ      | 大阪府寝屋川市木田<br>元宮1丁目1番1号 | 429,100          | 114,100          | 543,200         | 1.12                           |
| 計              | -                      | 429,100          | 114,100          | 543,200         | 1.12                           |

(注)他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度及び役員報酬B I P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 45,523                  | 45,340                       |
| 受取手形及び売掛金     | 49,195                  | 51,379                       |
| 商品及び製品        | 13,840                  | 14,273                       |
| 仕掛品           | 5,330                   | 5,559                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 11,616                  | 12,541                       |
| 繰延税金資産        | 4,290                   | 4,703                        |
| 短期貸付金         | 181                     | 32                           |
| その他           | 5,317                   | 4,385                        |
| 貸倒引当金         | 153                     | 170                          |
| 流動資産合計        | 135,142                 | 138,046                      |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 39,876                  | 40,616                       |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 60,898                  | 62,057                       |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,160                   | 7,702                        |
| 土地            | 11,925                  | 12,013                       |
| 建設仮勘定         | 13,999                  | 16,277                       |
| 有形固定資産合計      | 133,860                 | 138,667                      |
| 無形固定資産        | 3,692                   | 3,495                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 3,775                   | 3,939                        |
| 長期貸付金         | 118                     | 255                          |
| 退職給付に係る資産     | 1,064                   | 1,092                        |
| 繰延税金資産        | 722                     | 689                          |
| その他           | 1,744                   | 1,580                        |
| 貸倒引当金         | 47                      | 38                           |
| 投資その他の資産合計    | 7,377                   | 7,517                        |
| 固定資産合計        | 144,929                 | 149,681                      |
| 資産合計          | 280,072                 | 287,727                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 19,892                  | 21,619                       |
| 短期借入金         | 11,609                  | 9,381                        |
| 未払費用          | 9,838                   | 10,592                       |
| 未払法人税等        | 3,506                   | 3,250                        |
| 製品保証引当金       | 2,880                   | 2,693                        |
| その他           | 7,895                   | 6,802                        |
| 流動負債合計        | 55,624                  | 54,339                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 10,000                  | 10,000                       |
| 長期借入金         | 25,326                  | 25,041                       |
| 長期未払金         | 218                     | 137                          |
| 繰延税金負債        | 2,800                   | 2,807                        |
| 退職給付に係る負債     | 5,195                   | 5,246                        |
| 資産除去債務        | 28                      | 29                           |
| その他           | 808                     | 980                          |
| 固定負債合計        | 44,378                  | 44,242                       |
| 負債合計          | 100,002                 | 98,581                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 8,284                   | 8,284                        |
| 資本剰余金         | 7,559                   | 7,563                        |
| 利益剰余金         | 150,807                 | 158,664                      |
| 自己株式          | 1,400                   | 1,372                        |
| 株主資本合計        | 165,250                 | 173,139                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,164                   | 1,326                        |
| 為替換算調整勘定      | 1,736                   | 2,608                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 45                      | 22                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,945                   | 3,958                        |
| 非支配株主持分       | 11,872                  | 12,048                       |
| 純資産合計         | 180,069                 | 189,145                      |
| 負債純資産合計       | 280,072                 | 287,727                      |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間<br>(平成29年4月1日から<br>平成29年9月30日まで) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高              | 131,683                                       | 139,314                                       |
| 売上原価             | 103,971                                       | 110,288                                       |
| 売上総利益            | 27,712                                        | 29,026                                        |
| 販売費及び一般管理費       |                                               |                                               |
| 荷造運搬費            | 2,970                                         | 3,043                                         |
| 製品保証引当金繰入額       | 516                                           | 53                                            |
| 役員報酬及び給料手当       | 3,975                                         | 4,321                                         |
| 退職給付費用           | 96                                            | 71                                            |
| 研究開発費            | 2,805                                         | 2,933                                         |
| その他              | 5,854                                         | 5,971                                         |
| 販売費及び一般管理費合計     | 16,219                                        | 16,395                                        |
| 営業利益             | 11,492                                        | 12,630                                        |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取利息             | 81                                            | 81                                            |
| 受取配当金            | 30                                            | 42                                            |
| 持分法による投資利益       | 268                                           | -                                             |
| 為替差益             | -                                             | 305                                           |
| その他              | 421                                           | 569                                           |
| 営業外収益合計          | 801                                           | 1,000                                         |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 支払利息             | 492                                           | 464                                           |
| 社債利息             | 19                                            | 19                                            |
| 固定資産除売却損         | 54                                            | 98                                            |
| 為替差損             | 2,477                                         | -                                             |
| その他              | 319                                           | 259                                           |
| 営業外費用合計          | 3,363                                         | 841                                           |
| 経常利益             | 8,930                                         | 12,789                                        |
| 税金等調整前四半期純利益     | 8,930                                         | 12,789                                        |
| 法人税、住民税及び事業税     | 2,585                                         | 4,029                                         |
| 法人税等調整額          | 463                                           | 212                                           |
| 法人税等合計           | 2,122                                         | 3,817                                         |
| 四半期純利益           | 6,808                                         | 8,972                                         |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 719                                           | 517                                           |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,089                                         | 8,454                                         |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間<br>(平成29年4月1日から<br>平成29年9月30日まで) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益           | 6,808                                         | 8,972                                         |
| その他の包括利益         |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金     | 32                                            | 162                                           |
| 為替換算調整勘定         | 12,332                                        | 965                                           |
| 退職給付に係る調整額       | 80                                            | 22                                            |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 84                                            | 6                                             |
| その他の包括利益合計       | 12,369                                        | 1,098                                         |
| 四半期包括利益          | 5,560                                         | 10,071                                        |
| (内訳)             |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 4,635                                         | 9,466                                         |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 925                                           | 604                                           |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前第2四半期連結累計期間<br>(平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間<br>(平成29年4月1日から<br>平成29年9月30日まで) |
|-----------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                               |                                               |
| 税金等調整前四半期純利益                | 8,930                                         | 12,789                                        |
| 減価償却費                       | 8,323                                         | 7,068                                         |
| のれん償却額                      | 59                                            | 59                                            |
| 固定資産除売却損益(は益)               | 40                                            | 75                                            |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)              | 82                                            | 7                                             |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)          | 94                                            | 8                                             |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加)          | 15                                            | 27                                            |
| 受取利息及び受取配当金                 | 111                                           | 124                                           |
| 支払利息                        | 511                                           | 483                                           |
| 売上債権の増減額(は増加)               | 2,003                                         | 681                                           |
| たな卸資産の増減額(は増加)              | 2,042                                         | 505                                           |
| 仕入債務の増減額(は減少)               | 4,502                                         | 228                                           |
| その他                         | 2,093                                         | 2,768                                         |
| 小計                          | 20,302                                        | 22,152                                        |
| 利息及び配当金の受取額                 | 140                                           | 149                                           |
| 利息の支払額                      | 519                                           | 478                                           |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)          | 2,273                                         | 4,483                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 17,649                                        | 17,339                                        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                               |                                               |
| 定期預金の預入による支出                | 40                                            | 103                                           |
| 定期預金の払戻による収入                | 10                                            | 12                                            |
| 有形固定資産の取得による支出              | 12,701                                        | 10,514                                        |
| 有形固定資産の売却による収入              | 117                                           | 99                                            |
| 無形固定資産の取得による支出              | 891                                           | 596                                           |
| 投資有価証券の取得による支出              | 4                                             | 4                                             |
| 投資有価証券の売却による収入              | -                                             | 6                                             |
| 貸付けによる支出                    | 1                                             | 0                                             |
| 貸付金の回収による収入                 | 2                                             | 4                                             |
| その他                         | 3                                             | 9                                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 13,505                                        | 11,105                                        |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                                               |                                               |
| 短期借入金の純増減額(は減少)             | 489                                           | 21                                            |
| 長期借入れによる収入                  | 10,000                                        | 2,518                                         |
| 長期借入金の返済による支出               | 1,281                                         | 3,834                                         |
| 自己株式の取得による支出                | 0                                             | 0                                             |
| 配当金の支払額                     | 1,682                                         | 2,164                                         |
| 非支配株主への配当金の支払額              | 484                                           | 776                                           |
| その他                         | 13                                            | 1                                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 7,026                                         | 4,277                                         |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 2,424                                         | 287                                           |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)          | 8,747                                         | 2,243                                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 31,560                                        | 44,734                                        |
| 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 | -                                             | 2,545                                         |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高            | 40,307                                        | 44,432                                        |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、エクセディアメリカ他16社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間を連結しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、エクセディダイナックス上海他6社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更については、当連結会計年度における国内新工場の本格稼働及び基幹システムの国内外主要拠点への展開によるグローバル生産管理体制の一元化に伴い、償却方法の統一及び期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、実施したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は966百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ968百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)は、株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得しております。本信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格昇格や役職登用に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度139百万円、当第2四半期連結会計期間125百万円であります。

当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度55,800株、当第2四半期連結会計期間50,200株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間61,629株、当第2四半期連結累計期間53,400株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び執行役員(海外駐在者を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、会社業績との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。株式報酬制度としては、役員報酬B I P信託(以下「本信託」という。)と称される仕組みを採用しております。

(1) 取引の概要

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)は、予め定める株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。

本信託は株式交付規程に従い、取締役等の退任時に、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を交付します。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度178百万円、当第2四半期連結会計期間165百万円であります。

当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度69,081株、当第2四半期連結会計期間63,987株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間46,691株、当第2四半期連結累計期間66,898株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

|         | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 596百万円                  | 526百万円                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間<br>(平成29年4月1日から<br>平成29年9月30日まで) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 40,692百万円                                     | 45,340百万円                                     |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 384                                           | 908                                           |
| 現金及び現金同等物        | 40,307                                        | 44,432                                        |



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,684           | 35.0                | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)平成28年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年10月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,685           | 35.0                | 平成28年9月30日 | 平成28年11月21日 | 利益剰余金 |

(注)平成28年10月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,167           | 45.0                | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

(注)平成29年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金3百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年10月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,926           | 40.0                | 平成29年9月30日 | 平成29年11月20日 | 利益剰余金 |

(注)平成29年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント |        |         | その他<br>(注) | 合計      |
|------------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
|                        | MT      | AT     | 計       |            |         |
| 売上高                    |         |        |         |            |         |
| 外部顧客への売上高              | 34,192  | 83,227 | 117,420 | 14,263     | 131,683 |
| セグメント間の内部<br>売上高または振替高 | 55      | 941    | 996     | 3,089      | 4,085   |
| 計                      | 34,247  | 84,169 | 118,417 | 17,352     | 135,769 |
| セグメント利益                | 5,393   | 6,232  | 11,626  | 133        | 11,760  |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント |        |         | その他<br>(注) | 合計      |
|------------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
|                        | MT      | AT     | 計       |            |         |
| 売上高                    |         |        |         |            |         |
| 外部顧客への売上高              | 34,776  | 87,509 | 122,285 | 17,029     | 139,314 |
| セグメント間の内部<br>売上高または振替高 | 56      | 1,294  | 1,351   | 3,311      | 4,662   |
| 計                      | 34,832  | 88,803 | 123,636 | 20,340     | 143,977 |
| セグメント利益                | 4,818   | 6,499  | 11,317  | 1,338      | 12,656  |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計        | 11,626       | 11,317       |
| 「その他」の区分の利益     | 133          | 1,338        |
| セグメント間取引消去      | 285          | 1,040        |
| のれんの償却額         | 59           | 59           |
| 全社費用(注)         | 808          | 837          |
| その他             | 316          | 168          |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 11,492       | 12,630       |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益はMTで234百万円、ATで583百万円、その他で149百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前第2四半期連結累計期間<br>(平成28年4月1日から<br>平成28年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間<br>(平成29年4月1日から<br>平成29年9月30日まで) |
|------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額                      | 126円78銭                                       | 175円98銭                                       |
| (算定上の基礎)                           |                                               |                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額<br>(百万円)        | 6,089                                         | 8,454                                         |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                  | -                                             | -                                             |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純<br>利益金額(百万円) | 6,089                                         | 8,454                                         |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                   | 48,030                                        | 48,044                                        |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 61,629株、当第2四半期連結累計期間 53,400株)。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 46,691株、当第2四半期連結累計期間 66,898株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,926百万円  
(2) 1株当たりの金額 40円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月20日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社エクセディ

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 友田 和彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。